

顔の見える パブリックコメントへ！

渡辺 勉



「西いぶり広域連合が建て替えるごみ処理施設への参入か、クルンクルセンターの継続運転か」について、2

月下旬から市民説明会が行われました。

広域への参入により、財政面では削減効果があるとの提案に対し、説明会参加者は「日常の利便性」「将来負担に基金など市民の努力で乗り越えよう」などの意見がありました。ごみ行政は、処理施設の大規模化、広域化が全国的傾向ですが、20年30年後を見据えた取り組みによる「身の丈に合った施設を」との提案もありました。クルンクルセンターは処理能力125ト/日に対し、80ト/日で65%の活用です。「次世代には、ごみ減量化へ取り組み中で、小規模施設での運転が可能であり取り組むべき」と提案しました。

20回を超える市民説明会などには、延べ465人の参加者があり、登別市の人口の約1%に当たります。これはある意味「顔の見えるパブリックコメント」とも言えます。今回の市民説明会は、市長が提唱する「協働のまちづくり」を具現化したものと感じられました。この経験を今後のまちづくりを活用すべきと提案しました。

行財政改革の推進について

工藤 俱二雄



「登別市行財政改革実施計画に記載している事業は、どのように採択しているのか。」

「各担当グループな

どからの実施項目の提案を基に、部長職を中心とした行政改革推進本部および専門部会で調査・審議を行い、策定している。

「大型事業推進プランや中期財政見通しを更新したが、今後の行政改革プランとのかわりは。」

「中期財政見通しは、計画的かつ安定的な財政運営を行うための指針とする」とともに、財政健全化に向けた取り組み策を検討するための材料とすることなどを目的に作成しており、大型事業推進プランは、その基礎資料とすることなどを目的に作成されている。

中期財政見通しでは、計画期間の8年間で約5億円の累積赤字が生ずる見通しで厳しい財政運営が求められているが、限られた財源を効率的に活用し、将来にわたって一定水準の行政サービスを市民に提供するため、行財政改革プランの基本方針に基づき、今後も行財政改革を推進していく。

将来の地域「ミニコミュニティ」 施策を問う！

杉尾 直樹



「急激な少子高齢化や人口減少が危惧される中、町内会など地域コミュニティ施策や観光客の形態変化を踏ま

えた観光施策が重要になってきます。

また昨年施行された「登別市景観とみどりの条例」も全市観光や担い手確保を念頭に急を要するといえます。

「町内会についての現状把握や加入促進の考え方、期待する将来像は。」

「町内会は地域社会の重要な担い手であり、協働のまちづくりの重要なパートナーである。今後も各対応については連合町内会と十分協議していく。加入促進については職員も含め啓発を続けていく。」

「景観とみどりの条例について、経緯や現状、今後の展開は。」

「『全市観光』においても重要な条例である。市民一人ひとりに啓発を促進し実効性のある運用がされるよう進める。」

「観光施策について『透析が必要な方』の意味は。また、観光産業に従事する人材育成と活用、全市観光の取り組みは。」

「対象者は国籍や年齢、障がいなどを問わずすべての人と考える。観光を担う人材育成については全市民ならびに日本工学院北海道専門学校と協力していく。」

JR登別駅バリアフリーについて

若木 康夫



「各種団体の協議会などにおいて何度も議論に上がりながら議論の進んでいないJR登別駅のバリアフリー化に

ついて質問しました。平成24年にJR北海道から提案があった費用折半による駅改修案に対し、これを見送った経緯と、その後の協議内容について市の見解をただしました。

現在に至るまで登別駅にはエレベーターなどの設置がなく、大型の荷物を携行したインバウンドを主とした多くの観光客に階段昇降時の負担をかけているのが現状です。その対策である繁忙時のポーターサービスの実施は即応的手段であり、問題の抜本的解決には至っており、これらの改善策として、構内踏切設置を含む他自治体の類似する事例などを示しました。

また2020年、白老町に民族共生象徴空間の開設や、登別東町3丁目JCHO登別病院移転開院を控え、登別駅の乗降客数の増加が見込まれる中、過去5年にわたるバリアフリー化などの議論を早期に決着させ、老朽化が進む駅舎本体、あるいは駅周辺整備にこそ議論を移行させるべきであると提言しました。